

はライフスタイルと雇用にとっては大規模な変化を意味する。具体的に言うと、ヨーロッパ、北米、日本が過去30年で見せた1人当たり産出の成長率は、1～1.5%であり、それでも人々の生活は大きく変化した。1980年にはインターネットも携帯電話網もなく、多くの人は飛行機に乗ったこともなく、今日では普通に使われる先進医療技術の多くはまだ存在せず、大学進学者も少数派だった。通信、運輸、保健医療、教育の分野ではすさまじい変化が起きている。こうした変化はまた、雇用の構造にも強力な影響を与えた。1人当たり産出が30年で35～50%も増えるということは、今日生産されているもののかなりの部分（4分の1から3分の1）は30年前には存在せず、したがって職業や仕事の4分の1から3分の1が当時は存在しなかったということだ。』と強調していました。

そして経済成長の足を引っ張るものとして格差社会の害を強調していました。経済成長に関して日本では人口減であるのでGDPが増えないのは当たり前であり、それでもなお日本人1人当たりのGDP

は世界一であり、昔に比べて生活水準は間違いなく上がっており、あまり悲観すぎる必要はないと話していました。社会保障政策については市場のダイナミズムの活用と引き換えに不確実性、格差が高まるため社会保険が誕生し、ある程度インフラが整備された国家では、社会保障が公的支出増の主因になるのはあたりまえであり、保健医療・教育への国家支出〔現物給付〕と代替・移転支払〔現金給付〕を足すと、社会支出は総額で国民所得の25～35%となる。これは20世紀の富裕国における政府歳入増加のほとんどすべてを占めるので、万人にかなりの拠出を求めなければならず、野心的な社会給付プログラムを実施するための財源を直接税として集めるのは不可能であり、消費税に財源を求めるのは止むを得ないことだと述べていました。時間の関係で医療政策に関する詳細な話はされませんでした。現在の社会経済について大変有意義なお話を聞いた医政講演会でありました。

権丈先生のさらなる活躍を期待して医政講演会を終了しました。

## お知らせ

### 「応急手当WEB」「救急医療啓発パンフレット」へのリンク依頼について

◇救急医療部◇

当会ホームページでは急病・急な症状時の対応を紹介する「応急手当WEB」、救急医療機関の適切な利用について理解を深めてもらう「救急医療啓発パンフレット」を掲載しております。

これらの情報をより一層周知することにご協力いただけます医療機関におかれましては、自院ホームページに下記掲載URLへのリンクをお願いいたします。

なお、リンク掲載後のご連絡は不要ですが、今後の連携強化のため、リンクのご一報をいただければ幸いです。

#### ●応急手当WEB

<http://www.hokkaido.med.or.jp/firstaid/>

#### ●救急医療啓発パンフレット

<http://www.hokkaido.med.or.jp/hokkaido/ambulance.html>

連絡先：北海道医師会事業第二課

TEL 011-231-1725 FAX 011-210-4514 E-mail 2ka@m.doui.jp